



TITLE:

京大広報 号外

AUTHOR(S):

京都大学広報委員会

---

CITATION:

京都大学広報委員会. 京大広報 号外. 京大広報 1975, 7501g: 458-470

ISSUE DATE:

1975-01-10

URL:

<http://hdl.handle.net/2433/209588>

RIGHT:

# 京大広報

号 外

京都大学広報委員会

## 給与法の改正等について

一般職の 職員の 給与に 関する 法律（いわゆる「給与法」）の一部を改正する法律は、去る12月23日制定公布され、宿日直手当等一部についてを除き、49年4月1日にさかのぼって適用されましたので、本学においても、これによる給与の差額（医師・歯科医師の初任給調整手当と自宅居住者の住居手当を除く）を、12月27日各職員に追給いたしました。このたびの給与法改正は、去る7月26日人事院が国会と内閣に対して行った一般職の国家公務員の給与改定に係る勧告に基づいたものです。ここに、同法及び関連規則等の改正のうち、本学職員に関係する部分の概要を記載し、特に諸手当に関して職員から届出を要する事項について詳しく説明します。

### I 官民給与の比較

今回の給与改定は、49年4月現在で人事院が実施した官民双方の給与に関する調査の結果に基づいて、公務員の給与を民間の給与に均衡させる趣旨のもとに行った7月の勧告によるもので、その引上げ幅は、官民給与の較差に見合う18.62%、月額21,385円（第1表のA）であり、これに49年4月1日から全職員に内払いとして暫定的に支給されてきた俸給月額の10%増額（第1表のB）を加えますと、49年度の改善幅は、行政職で平均29.64%、月額31,144円となりました（第1表参照）。この改善は、金額ではもちろん、その率でみましても、これまでの最高であった48年の15.39%（月額14,493円）を大幅に上回りました。その理由としては、48年以來の物価の高騰と、これによる給与の目減り

を補うことを最低の線として賃金要求が盛り上りをみせたこと、3月期決算が業種によって明暗があったといわれながらも概して好調であったことがあげられています。

なお、この勧告と給与改定において、特に従来と異った点は、教員及び看護婦の給与が49年1月及び4月に別途に改善されたため、48年の人事院の報告において言及されていたとおり、官民給与の較差算出にあたり従来とってきたいわゆる総合較差方式を改め、官民双方の大部分を占める職種、すなわち公務員については行政職、民間についてはこれに相当する事務・技術・技能及び労務職をもって比較するようになったことです。

第1表 官民較差と配分の内訳（行政職）

項 目		率	額
官 民 較 差 (A)		18.62%	21,385円
(A)の改善内訳	俸 給 月 額	15.87	18,229
	扶 養 手 当	1.13	1,300
	住 居 手 当	0.54	624
	通 勤 手 当	0.18	200
	は ね 返 り 分	0.90	1,032
俸給月額の10%増 (B)		(9.29)	9,759
総 計		(29.64)	31,144

- (注) 1 ( ) 内は、10%増による改善前の給与額に対する改善率を示しています。  
 2 はね返し分とは、俸給月額を基礎として率で計算される諸手当が俸給月額の改善に伴い自動的に改善される分をいいます。  
 3 宿日直手当は、官民給与の比較対象外ということで、上記の数字には含まれていません。  
 4 この表は、人事院月報（49年10月号）からの転用です。

## Ⅱ 改定の内容

## 1 俸給月額

給与改定の具体的内容は、例年のとおり俸給月額の改善に重点が置かれました（第1表参照）が、特に初任給については民間給与との均衡による大幅引上げのほか、試験（上級甲種及びこれに相当する試験を除く）による採用者の最初の昇給期間の3か月短縮があわせて行われ、また物価高騰による生計費の増大が著しい世帯形成時の職員及び家族構成員が増加する中堅層職員の俸給月額の改善についても配慮されました。

しかし、48年改正のように俸給表からいくつかの号俸が間引かれるというようなことなく、教育職(→)5等級の最高号俸が2号伸びた以外は、一般にペースアップのみの改正で、ほとんどの職員の号俸の号数は変わりませんでした。本学職員の俸給月額の改善幅に

ついては、職員1人あたり平均17.4%という数字がでておりますが、具体的には第2表にあげた諸例のとおりであり、これによる49年4月分以降の差額を追給いたしました。なお49年1月以降の特別改善が行われた教育職(→)3～5等級の俸給月額については、多少の調整を受け他に比べて若干低い増加率にとどまりました。新しい俸給表のうち本学職員関係分を末尾（第3表～第9表）に掲載しましたので参考にしてください。

## 2 諸手当

諸手当についても、やはり物価高騰を考慮して生活給の手当、すなわち、扶養手当、住居手当、通勤手当に重点を置いた改善となりました（第1表参照）。特に扶養手当については世帯責任に着目して、まず支給額が大幅に引き上げられ、あわせてその額の定め方も配偶者についてのみ特定し、その他の者については扶養人員の順に定めるよう改められました。また一方、住居手当についても、支給額が引き上げられたほか、新たに自宅居住者に対しても手当が支給されることになりました。従って、この両手当の改正については、新たに職員からの届出を要する事項もありますので、第3項及び第4項でそれぞれ詳しく説明することとし、まずその他の手当の改善について簡単に説明します。

## (1) 初任給調整手当

医療職俸給表(→)以外の俸給表の適用を受ける医師・歯科医師で、医学又は歯学に関する専門的知識を必要とする医学系教官等に対する初任給調整手当の支給月額の限度が2,500円から25,000円に引き上げられ、採用後6年間はこれを据え置き、7年目からは毎年その額を減じつつ20年間支給されることとなりました。

これについては、49年4月1日以降の採用者のみでなく、それ以前に採用された者についても採用後20年までは経過措置として残りの年月が支給対象となります。しかし一方、医大卒業後国に採用されるまでに年数が空き過ぎている場合とか、途中一時民間あるいは国公立病院等で医師として勤

第2表 俸給月額の改善例

俸給表	等級一号俸	旧俸給月額 円	新俸給月額 円	増加率 %
行政職(→)	8 — 5	52,200	62,500	19.7
	7 — 5	69,300	82,300	18.8
	6 — 9	93,900	110,900	18.1
	5 — 10	112,400	132,100	17.5
	4 — 10	133,300	156,300	17.3
	3 — 10	154,600	180,900	17.0
行政職(→)	4 — 15	75,500	90,000	19.2
	3 — 15	92,100	109,300	18.7
	2 — 15	103,500	122,000	17.9
	1 — 16	123,400	145,200	17.7
教育職(→)	5 — 10	83,600	97,300	16.4
	4 — 10	102,300	118,500	15.8
	3 — 8	121,300	140,800	16.1
	2 — 13	158,900	185,800	16.9
	1 — 13	199,700	232,200	16.3
医療職(→)	5 — 5	61,800	73,800	19.4
	4 — 10	87,600	103,700	18.4
	3 — 12	116,400	137,000	17.7
	2 — 12	152,600	179,100	17.4
医療職(→)	4 — 6	61,100	72,800	19.1
	3 — 14	94,400	111,700	18.3
	2 — 15	125,000	146,800	17.4

(注) 旧俸給月額は、10%増による改善分を含んだ額です。



務した場合とか、それぞれ細かい取扱いがありますので、必ずしもどんな場合でも採用後20年間支給されるというものではありません。そのため、12月27日の追給には間に合いませんでしたが、関係部局において、該当者個々について検討をすすめておりますので、決定・計算でき次第（予定としては2月分給与支給の際に）追給いたします。

## (2) 通勤手当

ア 交通機関等利用者については、運賃相当額の全額支給の限度が月額8,000円（従来5,000円）になるとともに、運賃相当額が8,000円を超える部分についての2分の1加算の限度が月額1,000円（従来2,000円）になりました。これにより最高支給限度が月額9,000円（従来7,000円）に引き上げられたわけです。

イ 自動車等使用者については、その支給月額が、使用距離10キロメートル未満の場合は1,300円（従来1,100円）、10キロメートル以上の場合は2,300円（従来1,800円）（調整手当の支給されない地域又は官署に勤務し、交通不便のため自動車等を使用して通勤する場合で、その使用距離が10キロメートル以上15キロメートル未満のときは2,500円（従来2,000円）、15キロメートル以上のときは3,600円（従来2,500円））に改められました。

ウ 交通機関等と自転車等を併用する場合も、上記により合算して、月額9,000円の範囲内で定められます。

エ これらの改正は、49年4月1日以降適用されますので、すべて職員から提出されている通勤届に基づいて大学が決定し、すでに差額を追給いたしました。

## (3) 宿日直手当

本学における通常の宿日直勤務に対する手当は、従来1回1,000円でありましたが、49年9月1日以降は、1回1,300円に（土曜日の退庁時から引き続く場合にあっては1,500円が1,950円に）引き上げられ

ました。なお、50年1月1日以降、大規模病院の時間外における診療関係事務処理等のための当直勤務が、新たに業務当直（1回2,000円、土曜日3,000円）として扱われることとなり、本学医学部附属病院の一部に適用されます。

## (4) 期末手当

6月期の支給割合が1.4か月分（0.3か月分増）に、また12月期の支給割合が2.1か月分（0.1か月分増）に、それぞれ改められましたが、49年6月の増額分については、すでに5月4日に特別の措置として支給された0.3か月分をもって支払済みであるとされました。なお、これにより、期末手当と勤勉手当との合計は、年間5.2か月分となりました。

## 3 扶養手当

49年4月1日以降は、次のとおり改められました。

(1) 配偶者に係る扶養手当の月額（従来3,500円）が、5,000円に引き上げられました。すでに扶養親族として認定されていた配偶者については、新たな届出を要せず、大学において計算・追給いたしました。

(2) 配偶者以外の扶養親族のうち2人までは各1人につき月額1,500円の手当が支給されることになりました。これは従来の子のうち2人までは各1人につき1,000円という単価を引き上げるとともに、従来各400円であった子以外の扶養親族（例えば、父母等）をも含めて配偶者以外の扶養親族のうち2人までの単価を引き上げたものです。しかし、3人目からは各400円に据え置かれました。これらのことも、すでに認定されていた扶養親族については、あらためて職員からの届出は要せず、大学において計算・追給いたしました。

(3) ただし、配偶者がいない職員については、上記(2)にいう「配偶者以外の扶養親族のうち2人までは各1人につき月額1,500円」のうち、さらに1人が3,500円になりました。従来は、配偶者がいない職員については、子のうち1人が2,500円でしたから、

今回の改正では、単価の引上げと同時に、新たに、子以外の扶養親族をも含めてその1人（例えば父又は母）に月額3,500円の手当が支給されることになったわけです。

この改正による差額追給については、職員に配偶者があるかないかが決め手になりますが、すでに提出されている各職員の扶養親族届だけでは、大学が決定し難い場合もあります。すなわち、従来配偶者のない職員の子のうち1人については、2,500円を支給してきましたから、これに該当していた職員の場合は、大学がその差額1,000円の追給を決定できます。しかし、例えば、父をすでに扶養親族として認定されている職員に扶養親族としての配偶者がいないからといっても、(a)配偶者がいない独身の職員であるのか（従って、父について400円と3,500円との差額を追給すべきなのか）、(b)配偶者はあるが共働きであるため扶養親族になっていないのか（従って、父について400円と1,500円との差額を追給すればよいのか）、大学には判断する材料がないわけです。

そこで、いろいろなケースを整理しますと、次の場合には、どうしても職員からの届出が必要となります。なお、1月21日までに届出があれば、49年4月1日にさかのぼって追給することもありますので、該当する職員は、至急所属部局の庶務（人事）掛に届け出て検討してもらってください。この差額については、2月分給与支給の際に追給する予定です。

ア 49年4月1日以前から在職する職員で、扶養親族として、父母その他を認定されているが配偶者も子も認定されていない場合（49年4月1日に配偶者がなかったのか、その後も配偶者がいないのか）

イ 49年4月2日以降に採用された職員で、扶養親族として、父母その他を認定されているが配偶者も子も認定されていない場合（採用の日に配偶者がなかったのか、その後も配偶者がいないのか）

ウ 49年4月1日以降に配偶者を失った職

員で、扶養親族として、父母その他を認定されているが子は認定されていない場合（失った配偶者が当時扶養親族として認定されていて、その失ったことについての届出がすでになされているときは、その届出によって今回の届出は不要となりますが、そのほかのときは、いつ配偶者を失ったのか、その後も配偶者がいないか）

エ 49年4月1日以降に配偶者を得た職員で、扶養親族として、父母その他を認定されているが子は認定されていない場合（得た配偶者が当初から扶養親族として届け出られ認定されていれば、その届出によって今回の届出は不要となりますが、そのほかのときは、いつ配偶者を得たのか、その後も配偶者を失っていないか）

(4) 次に、他に生計の途がなく主としてその職員の扶養を受ける者であっても、扶養親族として認定され手当を受けられるためには、(a)配偶者は婚姻届が出されていないとしても事実上婚姻関係にあればよい、(b)子は18才未満に限る、(c)父母、子等は実の父母、子等か養子縁組をした父母、子等であって、配偶者の父母、継父母、継子等ではない、(d)父母等は60才以上に限る、(e)さらにそれらに所得があれば限度額以下であること、そのほかにもいろいろな条件が定められています。このうち、今回の改正により49年12月23日以降、扶養親族となりうる者の所得限度額が年間520,000円（従来300,000円）に引き上げられました。

軽内職を行う配偶者あるいは年金受給の父母等で、その年間所得が限度額を超えるため、従来扶養親族として認定されなかった家族等を有する職員は、至急所属部局の庶務（人事）掛に届け出て検討してもらってください。

#### 4 住居手当

49年4月1日以降は、次のとおり改められました。

(1) 自ら居住するため住宅（貸間を含む）を



借り受け、月額4,000円を超える家賃・部屋代を支払っている職員（公務員宿舎に入居している職員等は除く）については、従来から住居手当を支給してきましたが、今回の改正ではこの手当の月額が引き上げられ、家賃・部屋代と4,000円との差額が6,000円（従来3,000円）に達するまではその額とし、その差額が6,000円を超えるときはその超える額の2分の1の額を2,000円を限度として6,000円に加算した額となりました。これにより最高支給限度は月額8,000円（従来5,000円）に引き上げられたわけです。すでに住居手当の支給を受けている職員については、以上のとおり大学において計算・追給いたしましたので、届出の内容に変更がない限り、あらためて届出をされる必要はありません。

- (2) 次に、今回の改正により、新しく、自らの所有する住宅に居住する世帯主である職員に対しても、住居手当が支給されることとなり、その支給月額は1,000円（住宅を新築・購入した職員については、その住宅取得後5年に限り1,500円を加算すること）となりました。

このことについては、2月20日までに届出があれば、49年4月1日にさかのぼって支給することもありますので、また該当の場合は証拠書類等の整備も必要となりますので、該当すると思われる職員は、まず至急所属部局の庶務（人事）掛に届け出て十分検討してもらってください。この追給は、該当者も多く検討と手続に日時を要しますので、3月分の給与支給の際に行う予定です。

なお、この場合、「自ら」、「所有する住宅」、「居住する」、「世帯主」、「新築」、「購入」及び「取得後5年」とは、それぞれ次のとおり取り扱われますから参考にしてください。

ア「自ら」とは、(甲)職員、(乙)職員の扶養親族たる者、(丙)世帯主である職員と同居している配偶者であって国の職員である者(同居配偶者)、(丁)同居配偶者

の扶養親族たる者、以上四つのケースが認められます。

イ「所有する住宅」には、上記アの(甲)、(乙)、(丙)又は(丁)が、(a)所有権を有する住宅、(b)所有権の移転を一定期間留保する契約により購入した住宅、(c)譲渡担保のための移転をしている住宅、以上三つのケースが認められています。

ウ「居住する」とは、仮に複数の居所があっても、いずれから京都大学に通勤しているか等の実情によって一つと定められるべきものです。例えば、旧勤務地の持家に家族を残し、週末には当該持家に帰るとしても、日常の通勤が市内の公務員宿舎からなされているときは、公務員宿舎に居住するものとして取り扱われます。

エ「世帯主」とは、主としてその収入によって世帯の生計を支えている者をいい、住民登録にはこだわりませんが、所有・同居の実情によってもいろいろ勘案されます。

オ「新築」には、従前の住宅をすべて解体してその材料を用い、同一場所あるいは他の場所に住宅を建築することを含みます。

カ「購入」には、交換契約により、又は債務の弁済として住宅を取得した場合を含みます。

キ「取得後5年」とは、新築の場合にあつては建築工事の完了した日から5年、購入の場合にあつては住宅の引渡しを受けた日から5年ということです。

## 5 その他

### (1) 給与の銀行口座等への振込制度

職員の給与は、その全額を現金で直接本人に支払うというのが、労働基準法や給与法の建前ですが、職員が休職にされた場合あるいは遠隔地に勤務する場合には、現在でも実際上の必要から一部において書留郵便等の手段が利用されて給与が支払われています。そこで、これら職員のみならず、一般に適当と認められる場合で大学と職員

双方の合意があったときには、給与の全部又は一部を口座振込によって支払うことができるよう給与の支払手続が改められました。これは、すでに民間においても急速に普及拡大されている制度です。

この改正のねらいとして、大学にとっては金種別計算・現金仕分け・袋詰めなど支払事務の簡素化と現金取扱上の危険防止等、職員にとっては紛失・盗難の危険防止と休暇・出張中でも支給定日に受領できること等、双方にいくつかのメリットがあるといわれていますが、一方、職員にとっては利用できる金融機関が制約されること等のデメリットもあり、さらに大学にとっても振込先金融機関の店舗別に預金種別・口座番号・職員氏名・振込金額を支給の都度整理して明細表を作成する等の事務が加わるうえ、日本銀行に対する手続が従来より3営業日も早められることとなりますので、本学では、現在の給与支給事務処理の状況からみて、よほどの抜本的な改善を計

らない限り、軽々にこの制度を導入することは困難で、当分その方面の検討を続けることになりました。

## (2) 死亡した職員の給与

職員の給与は、平常当月分をその月の中間において支払うことになっておりますが、職員が死亡した場合におけるその月の給与については、従来、その死亡の日までの日割計算により支給することとされていきましたので、その月の給与支払までにこの日割計算ができなかったときは、死亡の翌月等にその遺族から過払分の返納を求めるという誠に情においても忍び難いことを行うこととなり、しかもこのようなことが多かったため、関係者からこの改正が強く望まれていました。今回の改正により、49年4月1日以降に職員が死亡した場合の給与は、その死亡の日の属する月の末日に死亡したものとみなして計算されることになりましたので、今後はほとんど返納の必要がなくなるはずです。

第3表 行政職俸給表 (一)

職務の 等級	1 等 級	2 等 級	3 等 級	4 等 級	5 等 級	6 等 級	7 等 級	8 等 級
号 俸	俸給月額	俸給月額	俸給月額	俸給月額	俸給月額	俸給月額	俸給月額	俸給月額
	円	円	円	円	円	円	円	円
1	200,400	153,700	—	—	—	79,000	70,000	—
2	209,600	160,200	136,200	115,100	96,300	83,000	72,800	57,600
3	218,800	166,900	141,700	120,000	100,600	87,100	75,700	59,200
4	228,000	173,900	147,200	124,900	105,000	91,200	79,000	60,800
5	237,200	180,900	152,700	129,900	109,400	95,300	82,300	62,500
6	246,400	187,900	158,200	134,900	113,900	99,400	85,600	64,800
7	255,600	194,900	163,800	140,200	118,400	103,400	88,900	67,300
8	264,800	201,900	169,500	145,500	122,900	107,400	92,200	69,900
9	274,000	208,900	175,200	150,900	127,500	110,900	95,000	71,700
10	283,200	215,700	180,900	156,300	132,100	114,400	97,800	73,500
11	290,000	222,300	186,600	161,700	136,700	117,900	100,400	75,300
12	295,300	228,900	192,300	167,100	141,300	121,400	102,900	77,100
13	300,600	235,400	197,800	172,500	145,900	124,900	105,400	78,900
14	305,600	240,700	203,300	177,700	150,200	128,000	107,500	80,700
15	309,800	246,000	208,700	182,900	154,200	131,000	109,600	82,400
16		249,700	213,200	188,000	158,000	133,900	111,700	84,100
17			217,700	192,200	161,800	136,800	113,800	85,400
18			221,000	196,400	164,500	139,300	115,800	
19				199,500	167,200	141,800	117,400	
20					169,900	143,600		
21					171,900			

備考 この表は、他の俸給表の適用を受けないすべての職員に適用する。



第4表 行政職俸給表 (二)

職務の 等級	特 1 等 級	1 等 級	2 等 級	3 等 級	4 等 級	5 等 級
号 俸	俸 給 月 額	俸 給 月 額	俸 給 月 額	俸 給 月 額	俸 給 月 額	俸 給 月 額
1	112,700	95,300	78,400	70,300	58,000	52,000
2	116,500	98,700	81,700	72,900	59,700	53,500
3	120,300	102,200	85,100	75,600	61,400	55,000
4	124,400	105,700	88,500	78,400	63,200	56,500
5	128,500	109,200	91,900	81,300	65,300	58,000
6	132,900	112,700	95,300	84,200	67,700	59,600
7	137,300	116,200	98,500	87,100	70,300	61,200
8	141,800	119,700	101,700	90,000	72,900	62,900
9	146,300	123,200	104,900	92,900	75,500	64,900
10	150,800	126,400	108,000	95,700	78,100	67,200
11	155,300	129,600	110,800	98,500	80,700	69,500
12	159,800	132,800	113,600	101,300	83,300	71,800
13	164,300	135,900	116,400	104,100	85,700	74,000
14	168,800	139,000	119,200	106,700	88,100	76,100
15	172,700	142,100	122,000	109,300	90,000	78,200
16	176,500	145,200	124,800	111,600	91,900	80,100
17	180,300	148,300	127,600	113,900	93,800	82,000
18	184,100	151,400	130,300	116,200	95,700	83,600
19	187,900	154,500	133,000	118,200	97,600	85,200
20	191,500	157,600	135,300	120,200	99,300	86,800
21	194,800	160,700	137,600	121,900	101,000	88,400
22	198,100	163,800	139,600	123,600	102,600	90,000
23	201,400	166,500	141,600	125,300	104,200	91,600
24	204,100	169,200	143,200	126,800	105,800	93,200
25		171,200			107,200	94,700
26						96,200
27						97,700
28						99,200
29						100,500

備考 この表は、機器の運転操作、庁舎の監視その他の庁務及びこれらに準ずる業務に従事する職員で人事院規則で定めるものに適用する。

第5表 教育職俸給表 (一)

職務の 等 級	1 等 級	2 等 級	3 等 級	4 等 級	5 等 級
号 俸	俸 給 月 額	俸 給 月 額	俸 給 月 額	俸 給 月 額	俸 給 月 額
1	— 円	— 円	105,800 円	78,100 円	65,300 円
2	—	123,600	110,600	82,500	67,900
3	160,600	129,300	115,400	87,000	70,800
4	167,600	135,000	120,200	91,500	74,000
5	174,600	140,800	125,300	96,000	77,400
6	181,700	146,600	130,400	100,500	80,900
7	188,800	152,400	135,600	105,000	84,600
8	196,000	158,200	140,800	109,500	88,800
9	203,200	164,000	146,000	114,000	93,000
10	210,400	169,800	151,200	118,500	97,300
11	217,600	175,600	156,400	123,000	101,700
12	224,900	180,800	161,600	127,400	106,100
13	232,200	185,800	166,800	131,800	110,400
14	239,500	190,800	172,000	136,000	114,400
15	246,800	195,800	177,100	140,200	118,400
16	254,100	200,500	182,000	144,200	122,300
17	261,400	205,200	186,800	147,900	126,100
18	268,200	209,900	191,600	151,600	129,900
19	274,900	214,600	196,300	155,300	133,600
20	281,600	219,300	201,000	159,000	137,200
21	288,300	224,000	205,700	162,700	140,800
22	294,800	228,700	210,400	166,400	144,400
23	300,600	233,400	214,700	170,100	147,600
24	305,600	237,900	219,000	173,800	150,800
25	309,800	242,400	222,200	177,200	153,500
26		246,500	224,900	180,500	156,200
27		249,600		183,000	158,900
28					161,600
29					163,600

備考 この表は、大学及びこれに準ずるもので人事院の指定するものに勤務する教授、助教授、講師、助手その他の職員で人事院規則で定めるものに適用する。

第 6 表 教育職俸給表 (四)

職務の 等 級	1 等 級	2 等 級	3 等 級	4 等 級	5 等 級
号 俸	俸 給 月 額	俸 給 月 額	俸 給 月 額	俸 給 月 額	俸 給 月 額
	円	円	円	円	円
1	217,500	—	105,800	85,200	67,200
2	224,800	135,000	110,600	89,300	70,800
3	232,100	140,800	115,400	93,400	74,500
4	239,400	146,600	120,200	97,500	78,100
5	246,700	152,400	125,300	101,600	82,200
6	254,000	158,200	130,400	105,800	86,300
7	261,300	164,000	135,600	110,200	90,400
8	268,200	169,800	140,800	114,700	94,500
9	274,900	176,100	146,600	119,400	98,600
10	281,600	182,400	152,400	124,200	102,800
11	288,300	188,800	158,200	129,000	107,000
12	294,800	196,000	164,000	134,100	111,200
13	300,600	203,200	169,800	139,200	115,400
14	305,700	210,400	175,600	144,600	119,400
15	309,900	217,600	180,800	150,000	123,300
16		224,900	185,800	155,400	127,200
17		232,200	190,800	160,800	131,100
18		239,500	195,800	166,100	135,000
19		246,800	200,500	171,400	138,900
20		254,100	205,200	176,600	142,600
21		260,500	209,900	181,600	146,200
22		265,100	214,600	186,600	149,800
23		269,700	218,900	191,600	153,300
24		274,300	223,200	196,300	156,700
25		278,900	227,300	201,000	160,000
26		283,500	231,400	205,700	163,100
27		287,300	235,200	210,400	165,600
28			238,300	214,700	
29				219,000	
30				223,000	
31				227,000	
32				230,500	
33				233,300	

備考 この表は、高等専門学校及びこれに準ずるもので人事院の指定するものに勤務する校長、教授、助教授、講師、助手その他の職員で人事院規則で定めるものに適用する。



第7表 医療職俸給表 (二)

職務の 等級	特 1 等 級	1 等 級	2 等 級	3 等 級	4 等 級	5 等 級	6 等 級
号	俸 俸給月額	俸 俸給月額	俸 俸給月額	俸 俸給月額	俸 俸給月額	俸 俸給月額	俸 俸給月額
	円	円	円	円	円	円	円
1	195,500	159,000	120,000	88,500	71,600	62,900	
2	203,200	166,000	125,200	92,700	74,500	65,500	59,300
3	210,900	173,100	130,400	97,000	77,600	68,100	61,000
4	218,800	180,200	135,700	101,300	80,700	70,900	62,800
5	226,700	187,300	141,200	105,600	84,400	73,800	65,100
6	234,700	194,400	146,700	109,900	88,100	76,900	67,600
7	242,700	201,500	152,200	114,200	92,000	80,000	70,100
8	250,700	208,600	157,700	118,700	95,900	83,100	71,900
9	258,700	215,700	163,100	123,200	99,800	86,200	73,700
10	266,700	222,300	168,500	127,800	103,700	89,300	75,500
11	271,700	228,900	173,900	132,400	107,600	92,400	77,300
12	276,300	235,400	179,100	137,000	111,200	95,200	79,000
13	280,900	240,700	184,300	141,600	114,800	98,000	80,300
14	285,400	246,000	189,300	146,200	118,400	100,600	
15	289,900	251,300	193,700	150,600	121,900	103,100	
16	293,800	255,000	198,100	154,800	125,400	105,600	
17			202,100	158,900	128,500	107,700	
18			206,100	163,000	131,600	109,800	
19			209,200	165,900	134,500	111,900	
20				168,700	137,400	113,500	
21				171,500	139,900		
22				173,600	141,700		

備考 この表は、病院、療養所、診療所等に勤務する薬剤師、栄養士その他の職員で人事院規則で定めるものに適用する。

第8表 医療職俸給表 (三)

職務の 等級	特 1 等 級	1 等 級	2 等 級	3 等 級	4 等 級
号 俸	俸 給 月 額	俸 給 月 額	俸 給 月 額	俸 給 月 額	俸 給 月 額
1	138,600 円	108,000 円	92,000 円	69,900 円	61,300 円
2	143,700	112,200	95,800	72,900	63,400
3	148,800	116,400	99,700	76,000	65,500
4	153,900	120,700	103,600	79,100	67,600
5	159,400	125,000	107,500	82,200	69,900
6	164,900	129,400	111,400	85,300	72,800
7	170,400	133,800	115,300	88,600	75,900
8	175,900	138,300	119,200	91,900	79,000
9	181,400	142,800	123,100	95,200	82,100
10	187,000	147,300	127,000	98,500	85,200
11	192,600	151,800	130,900	101,800	88,300
12	198,200	156,200	134,800	105,100	91,400
13	203,800	160,600	138,800	108,400	94,500
14	209,300	165,000	142,800	111,700	97,600
15	214,800	169,400	146,800	115,000	100,600
16	219,600	173,800	150,800	118,300	103,600
17	224,400	178,200	154,800	121,500	106,600
18	228,800	182,600	158,700	124,700	109,600
19	233,200	187,000	162,500	127,900	112,600
20	236,300	191,400	166,300	131,100	115,600
21	239,400	195,500	170,100	134,300	118,600
22	242,500	198,800	173,900	137,500	121,600
23		202,100	177,100	140,700	124,200
24		205,400	180,200	143,900	126,700
25		208,000	183,300	147,100	129,200
26		210,600	185,700	150,300	131,700
27		212,800	188,100	153,500	134,000
28			190,200	156,700	136,300
29				159,500	138,100
30				161,500	

備考 この表は、病院、療養所、診療所等に勤務する保健婦、助産婦、看護婦、准看護婦その他の職員で人事院規則で定めるものに適用する。

第 9 表 指定職俸給表

号	俸	俸 給 月 額
		円
1		285,000
2		310,000
3		345,000
4		380,000
5		410,000
6		440,000
7		480,000
8		520,000
9		555,000
10		595,000
11		630,000
12		650,000

備考 この表は、事務次官、外局の長、大学の学長、試験所又は研究所の長、病院又は療養所の長その他の官職を占める職員で人事院規則で定めるものに適用する。

(庶務部人事課)